

原稿執筆要領

1. 原稿の作成

原稿の作成はオンライン投稿サイトのテンプレートを利用し作成する。

1) 原稿は、Microsoft Word で作成する。

原稿右上に論文の種類を明記する（原著・原著質的研究・研究報告・速報・事例報告）

2) 原稿は A4 版縦使い横書きで、1 行の文字数を 40 字、1 枚の行数を 20 行（約 800 字）とし、適切な行間をあける。文字フォントは 10.5 ポイント以上とする。

3) 原稿ファイルは和文（表題・所属・著者名・抄録・キーワード・本文・文献を含む）、英文抄録（表題・所属・著者名・Abstract・Key words を含む）、図、表、写真に分ける。

4) 原稿の規定文字数

原著論文：11,000 字、（原著論文質的研究及び混合研究は 16,000 字）、研究報告：11,000 字、速報：3,200 字、事例報告：6,400 字以内とする（原稿の文字数は抄録から文献までのスペースを含めない文字数でカウントする。図・表・写真も含み英文抄録は含まない）。

図・表・写真の大きさと文字数の換算の割合は原則として次の 4 通りとする。

学会誌掲載時 1/4 頁まで 400 字、1/2 頁まで 800 字、3/4 頁まで 1,200 字、それ以上は 1,600 字とする。

論文は簡素なものを良とするので字数制限を厳守すること。ただし、編集委員会において内容が優れていて、字数が超過していることがやむを得ないと判断された場合に限り、超過掲載料を負担した上で可とする。

超過掲載料は、投稿規程 8. 論文の掲載料に準ずる。

2. 図表の作成

※ 原則として、図・表・写真等はオリジナルのものとし著作権に抵触しないように作成する。

※ 著作権法第三十二条（引用）に基づき、論文の中で、自己の主張に関連づけて他の著作者の文章や図、表等の一部を使用する場合は、出所を明示する。

1) 図・表・写真は、図 1・表 1・写真 1 など通し番号とタイトルをつける。図、表内の文字フォントは 10.5 ポイント以上とし縮小せずに 1 ページに 1 点として作成する。本文中の関連個所の文末に（図 1）（表 1）（写真 1）と記載し、図・表・写真の挿入希望箇所は本文の右欄外に明記する。

2) 図については、DOC (X), XLS (X), PPT (X), JPG, TIFF, GIF, AI, EPS および PSD フォーマットなどのオリジナルファイルをアップロードする。

3) 表については、標準的なフォント（MS 明朝、MS ゴシック、Times New Roman、Century など）を用いた Microsoft Excel で作成する。

4) 表は原則として横罫線のみで表示し、縦罫線は表示しない。縦罫線かわりに十分な空白を置く。

5) 数字は正、負の数にかかわらず、同列内の小数点の位置、小数点以下の桁数（有効数字に応じて）を揃える。

6) 表中の数字が理論的に必ず 1 以下になる場合（相関係数など）は、0 を付け「0.52」のように記載する。

7) 平均値±標準偏差は $Mean \pm SD$ で表記する。

3. 論文の著者

原著、研究報告は 10 名以内、速報は 5 名以内、事例報告は 8 名以内とする。

- 2) 学術用語は日本産科婦人科学会編「産科婦人科用語集・用語解説集（改訂第4版）」および日本医学会編「医学用語辞典」に従うものとする。
- 3) 単位・記号：単位は国際単位系を使用し，m，cm，mL，dL，kg，g，μg，°C，mEq/L，mg/dL，などとする。数字は算用数字（1，2，3）を用いる。
- 4) 統計用語：*U*検定，*p*値，*t*値などはイタリック体を使用する。
【APA論文作成マニュアル 第7版】を参考にする。

7. 文献の引用

引用文献は，原則として書籍（ISBN）または雑誌（ISSN）正規の手続き（購入，図書館での閲覧など）を経れば誰でもアクセスできるもので，論文に直接関係のあるものにとどめ，本文中では引用部位の右肩に文献番号¹⁾ ^{2,3)} ^{4~6)}を付け，本文の最後の一括して引用番号順に記載する。

文献の記載方法は下記に従う。

1) 雑誌の場合

著者名（和文はフルネームで，欧文は姓のみをフルスペル，その他はイニシャルのみで，3名まで記し，それ以上の場合「，他」「，et al」を用いて略記する）。表題（フルタイトルを記載）。

雑誌名．発行年（西暦），巻（号），頁－頁。

英文献についてはバンクーバー方式で記載する。

※日本語雑誌名は医中誌略誌名（医学中央雑誌刊行会）に，国際雑誌名はPubMedに記載のタイトル略記（NLM Title Abbreviation）の所載に従う。

データベースに収録されていない場合は，雑誌のフルタイトルを表記する。

- 例 1) 佐藤太朗，青木二郎，山田三郎，他．思春期の月経異常．母性衛生．2013，54（1），1－10。
2) Johnson H, Smith EC, Wilson P, et al. Premature labor and infant mortality. Am J Obstet Gynecol. 2012, 159, 65－68.

2) 単行本の場合

著者名．編集者名（編）．書名．発行地，発行所，発行年（西暦）。

- 例 1) 松本五郎．松本一郎（編）．受胎調節の実際．東京，第一出版，2013。
2) William J. Family structure and function. Philadelphia, Saunders, 2012.

3) 単行本の一部を引用した場合

著者名．表題．編集者名（編）．書名．発行地，発行所，発行年（西暦），頁－頁。

- 例 1) 松本五郎．受胎告知．松本一郎（編）．受胎調節の実際．東京，第一出版，2014，1－10。
2) William J. Family structure. Conn ed. Family structure and function. Philadelphia, Saunders, 2012, 1－10.

4) インターネットの場合

著者名．資料名．出版（又はアップデート）年（月日）．<URL>（資料にアクセスした日）

- 例 1) 子ども家庭庁．子育て世代包括支援センターの実施状況．2023。
<<https://www.cfa.go.jp/policies/boshihoken/center>>（アクセス： 年 月 日）

5) 電子雑誌の場合

・DOIがある学術論文

著者名．論文名．誌名．発行年，巻（号），頁．doi: 10.xxx/xxxxxx

- 例 1) Johnson H, Smith EC, Wilson P, et al. Title of article. Title of Journal. Year, vol (no), 1－10. doi: 10.xxx/xxxxxx

・ DOIのない学術論文

著者名. 論文名. 誌名. 発行年, 巻 (号), 頁. <URL> (資料にアクセスした日)

例 1) Johnson H, Smith EC, Wilson P, et al. Title of article. Title of Journal. Year, vol (no), 1–10. <http://www.xxxxxxx> (アクセス: 年 月 日)

6) 電子書籍の場合

・ DOIがある書籍

著者名. 書籍名. 発行年. doi: 10.xxx/xxxxxx

例 1) Johnson H, Smith EC, Wilson P, et al. Title of book. Year. doi: 10.xxx/xxxxxx

・ DOIのない書籍

著者名. 書籍名. 発行年. <URL> (資料にアクセスした日)

例 1) Johnson H, Smith EC, Wilson P, et al. Title of book. Year. <http://www.xxxxxxx> (アクセス: 年 月 日)

7) 電子書籍の1章または一部の場合

・ DOIがある書籍

著者名. 章のタイトル. 編集者名 (編), 書籍名. 発行年, 頁–頁. doi: 10.xxx/xxxxxx

例 1) Johnson H, Smith EC, Wilson P, et al. Title of chapter. William J. (Eds.), Title of book. Year, 1–10. doi: 10.xxx/xxxxxx

・ DOIのない書籍

著者名. 章のタイトル. 編集者名 (編), 書籍名. 発行年, 頁–頁. <URL> (資料にアクセスした日)

例 1) Johnson H, Smith EC, Wilson P, et al. Title of chapter. William J. (Eds.), Title of book. Year, 1–10. <http://www.xxxxxxx> (アクセス: 年 月 日)

8. 利益相反に関する事項の開示

投稿論文の内容に関し「利益相反に関する規程」に基づき、共著者を含めた全著者は当該論文の利益相反に関する事項について申告書(様式 2-1, 様式 2-2)を用いて状況を開示しなければならない。なお、引用文献の前に「本論文内容に関連する利益相反事項はない。」又は「著者○○○○は△△△△との間に本論文内容に関連する利益相反を有する。」と記載する。

2019年 1月 7日より施行する

2019年 1月22日	一部改正	2025年 3月24日	一部改正
2019年 2月20日	一部改正	2025年 6月26日	一部改正
2021年 2月24日	一部改正	2025年 9月 6日	一部改正
2022年 2月22日	一部改正	2026年 3月 5日	一部改正
2022年11月22日	一部改正		
2023年 1年10日	一部改正		
2023年 3年25日	一部改正		
2023年 6年22日	一部改正		
2023年12月26日	一部改正		